

第87期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び売上の状況】	9
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	83
平成17年3月連結会計年度	85
平成16年3月会計年度	87
平成17年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第87期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 田 泰 弘

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 三 浦 務

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事経理部長 三 浦 務

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成13年3月	第84期 平成14年3月	第85期 平成15年3月	第86期 平成16年3月	第87期 平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	221,890	200,069	178,753	171,178	180,107
経常利益 (百万円)	8,076	4,246	1,222	3,173	4,648
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△22,748	1,345	639	1,388	3,509
純資産額 (百万円)	57,505	56,855	54,658	58,821	61,578
総資産額 (百万円)	215,906	197,511	175,333	171,078	177,781
1株当たり純資産額 (円)	595.00	588.43	566.27	609.87	651.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△235.37	13.92	6.19	14.07	36.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	13.18	—	13.31	34.08
自己資本比率 (%)	26.6	28.8	31.2	34.4	34.6
自己資本利益率 (%)	△32.9	2.4	1.1	2.4	5.8
株価収益率 (倍)	—	31.0	50.1	27.3	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,937	1,212	△12,761	12,271	6,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,202	△4,410	329	1,134	12,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,777	△5,469	△6,372	△1,825	△11,431
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,562	27,924	9,065	20,618	27,680
従業員数 (人)	6,857	6,651	5,921	5,742	5,491
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	221,326	199,666	178,140	170,562	179,512
経常利益 (百万円)	7,787	3,458	656	2,494	4,272
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△22,623	1,003	224	1,127	3,431
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	56,995	56,017	53,416	57,325	60,007
総資産額 (百万円)	205,726	187,941	167,328	163,317	170,368
1株当たり純資産額 (円)	589.71	579.75	553.46	594.39	634.71
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△234.08	10.38	1.98	11.41	35.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	10.03	—	10.94	33.38
自己資本比率 (%)	27.7	29.8	31.9	35.1	35.2
自己資本利益率 (%)	△33.0	1.8	0.4	2.0	5.8
株価収益率 (倍)	—	41.5	156.6	33.7	14.9
配当性向 (%)	—	96.3	505.1	87.6	30.9
従業員数 (人)	6,392	6,194	5,489	5,308	5,071

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

3 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

- 5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。
- 6 平成17年3月期の1株当たり配当額11円及び1株当たり中間配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
昭和36年11月	冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
昭和37年 4月	名古屋証券取引所第2部に株式を上場
昭和40年 9月	現在地に本店所在地を変更
昭和46年10月	東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
昭和47年 2月	名古屋・東京・大阪証券取引所市場第1部に指定
昭和48年 8月	建設業法の改正により建設大臣許可(般・特一48)第1574号を受理
昭和56年10月	東工産業株式会社を設立
昭和59年 6月	電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
昭和61年10月	株式会社長野テクノサービスを設立
平成元年10月	東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
平成 3年 4月	株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
平成 3年10月	株式会社静岡テクノサービスを設立
平成 6年 7月	株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
平成 7年10月	合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)
平成 8年 6月	合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)
平成13年 4月	株式会社フィルテックを設立
平成13年 6月	電気通信事業等の営業を開始
平成14年12月	台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
平成15年 9月	統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)
平成15年11月	台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更
平成17年 2月	大阪証券取引所への上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

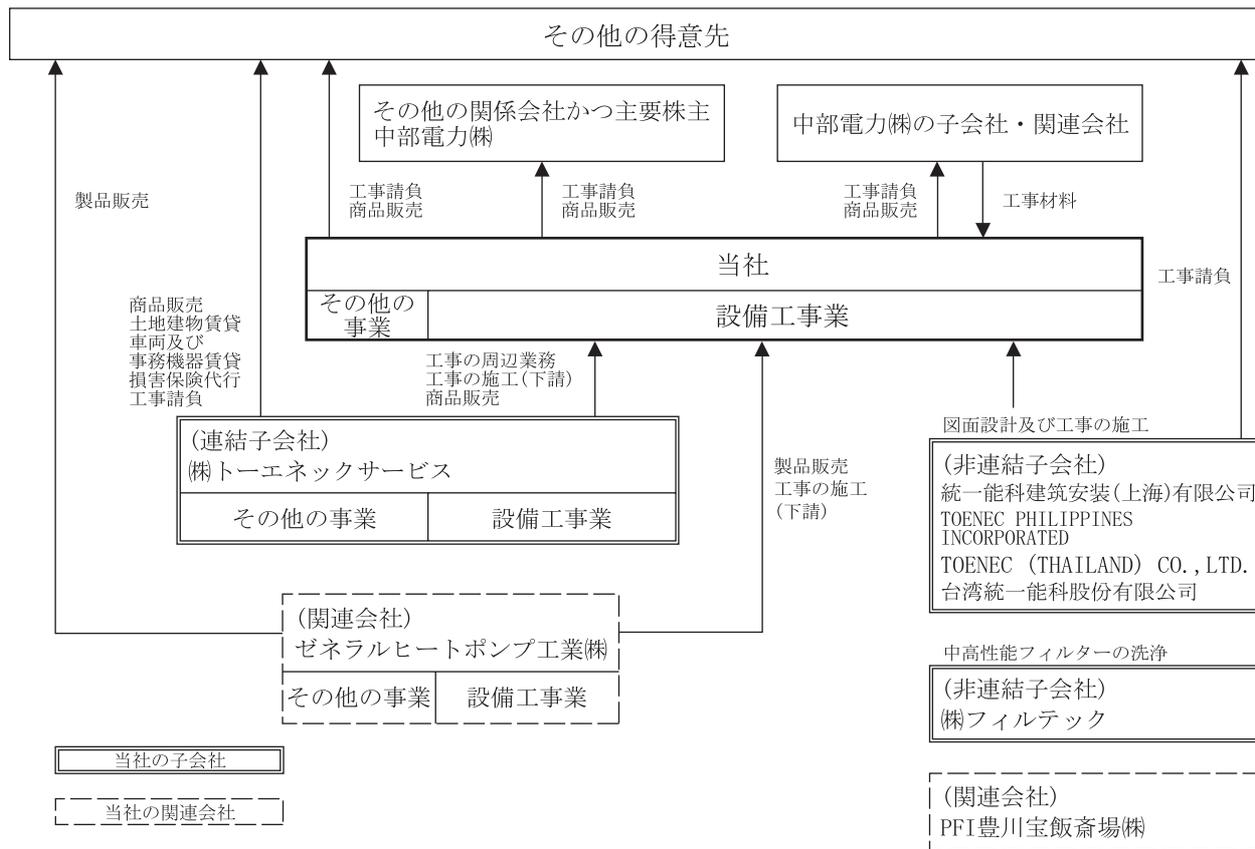
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

その他、非連結子会社である統一能科建築安裝(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、台湾統一能科股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

その他の事業

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1 関連会社のPFI豊川宝飯齋場(株)はPFI事業を行う目的で平成16年4月に設立したが、当連結会計年度末現在事業を開始していない。
- 2 誠和建設(株)については、平成17年3月に所有株式を売却したため、当社の子会社ではなくなっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トーエネック サービス (注) 1 (注) 2	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工事用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 中部電力㈱ (注) 3	名古屋市東区	374,519	電気事業	被所有 26.19	営業上の取引 工事請負、商品販売、 土地等の賃貸借 役員の兼任1名 転籍5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当しない。
 3 有価証券報告書を提出している。
 4 議決権の所有割合及び被所有割合は、すべて直接所有によるものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,906
その他の事業	101
全社(共通)	484
合計	5,491

- (注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,071	42.74	22.22	6,242,954

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成17年3月末現在の組合員数は4,085名であり、上部団体として電力総連に加盟している。対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や需要の増加を受けて製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続き、消費マインドの改善により個人消費も好転の兆しが現れるなど、国内景気は総じて堅調に推移した。

このような状況下において当社グループは、当社の創立60周年という記念すべき節目を迎え、安定した利益を確保できる強靱な企業体質を構築するため、中期経営計画に基づく「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の諸施策を引き続き推進するとともに、地元ビッグプロジェクトの中部国際空港の開港や愛・地球博（愛知万博）の開催に向けて全力で工事を完遂したほか、エネルギーソリューション事業やPFI事業、メンテナンス・リニューアル提案等の事業領域拡大に向けた施策を積極的に展開するなど、収益拡大・利益確保を目指し一丸となって取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の売上高は180,107百万円（前連結会計年度比5.2%増加）、経常利益は4,648百万円（前連結会計年度比46.5%増加）、当期純利益は3,509百万円（前連結会計年度比152.7%増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、国・地方自治体の財政状態を反映し官公庁工事は一段と冷え込み、加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の厳しい価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にあったが、国内景気の緩やかな回復を背景とした製造業やショッピングセンター等商業施設などの設備投資増加と中部国際空港・愛知万博関連工事の竣工により、完成工事高174,911百万円（前連結会計年度比5.7%増加）、営業利益8,322百万円（前連結会計年度比17.8%増加）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、リース収入が契約の満了及び新規契約の減少により落ち込み、売上高9,388百万円（前連結会計年度比5.5%減少）、営業利益314百万円（前連結会計年度比28.2%減少）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、転換社債の償還などによる支出はあったものの、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入があったことから、前連結会計年度に比して7,061百万円増加して27,680百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して6,203百万円減少して、6,068百万円の資金増加となった。これは、税金等調整前当期純利益6,912百万円、減価償却費3,200百万円のほか、工事未払金等仕入債務6,377百万円の増加が、完成工事未収入金等の売上債権の増加7,472百万円を上回ったことなどの影響によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、前連結会計年度に比して11,290百万円増加して、12,424百万円の資金増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保転換社債8,990百万円の償還や自己株式の取得により、前連結会計年度に比して9,606百万円減少して、11,431百万円の資金減少となった。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円)
設備工事業	157,463	170,792
その他の事業	—	—
合計	157,463	170,792

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) (百万円)
設備工事業	165,511	174,911
その他の事業	5,667	5,196
合計	171,178	180,107

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	73,990	43.2
当連結会計年度	中部電力㈱	69,112	38.4

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺除去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	配電線工事	823	62,476	63,299	62,470	829	100	829	62,476
	発電・送電・変電・ 土木工事	6,621	2,676	9,298	6,124	3,173	21.1	670	5,561
	地中線工事	3,592	6,826	10,419	6,773	3,645	38.9	1,419	6,923
	通信工事	1,758	7,437	9,196	7,828	1,367	30.9	422	7,798
	屋内線工事	53,662	67,288	120,951	71,305	49,646	14.1	6,975	70,289
	空調管工事	5,914	10,395	16,310	10,666	5,643	14.8	836	10,389
	計	72,373	157,101	229,475	165,168	64,306	17.3	11,154	163,439
第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	配電線工事	829	64,380	65,210	64,138	1,071	100	1,071	64,380
	発電・送電・変電・ 土木工事	3,173	5,195	8,369	4,810	3,559	28.6	1,019	5,158
	地中線工事	3,645	6,064	9,710	6,716	2,994	30.5	913	6,210
	通信工事	1,367	7,057	8,425	6,084	2,340	13.9	324	5,986
	屋内線工事	49,646	74,475	124,122	79,577	44,545	19.2	8,558	81,159
	空調管工事	5,643	13,088	18,731	13,084	5,646	19.3	1,089	13,338
	計	64,306	170,262	234,568	174,411	60,157	21.6	12,977	176,233

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力株式会社との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	配電線工事	5.8	0.0	94.2	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	54.3	45.7	—	100
	地中線工事	83.9	16.1	—	100
	通信工事	85.6	14.4	—	100
	屋内線工事	18.8	81.2	—	100
	空調管工事	23.4	76.6	—	100
	第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	配電線工事	9.6	0.1	90.3
発電・送電・変電・ 土木工事		68.4	31.6	—	100
地中線工事		85.1	14.9	—	100
通信工事		84.0	16.0	—	100
屋内線工事		21.9	78.1	—	100
空調管工事		17.0	83.0	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	配電線工事	58,810	28	3,631	62,470
	発電・送電・変電・ 土木工事	4,460	20	1,643	6,124
	地中線工事	5,556	41	1,175	6,773
	通信工事	1,586	430	5,810	7,828
	屋内線工事	727	14,057	56,520	71,305
	空調管工事	2,485	122	8,059	10,666
	計	73,627	14,700	76,840	165,168
第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	配電線工事	58,067	36	6,033	64,138
	発電・送電・変電・ 土木工事	2,861	15	1,933	4,810
	地中線工事	5,173	24	1,517	6,716
	通信工事	923	354	4,806	6,084
	屋内線工事	405	8,219	70,952	79,577
	空調管工事	1,274	130	11,680	13,084
	計	68,706	8,780	96,924	174,411

- (注) 1 第86期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
- | | |
|--------------|---------------------------|
| 清水建設(株) | シャープ三重亀山工場新築工事 |
| ボーダフォン(株) | WCDMA無線基地局付帯設備工事 |
| 国土交通省関東地方整備局 | 裁判所職員総合研究所 電気設備(電力)工事 |
| 法務省 | 東京入国管理局第二分舎(仮称)新営(電気設備)工事 |
| 横浜市 | 横浜市港湾病院再整備工事(電気設備) |

- 第87期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 戸田建設(株) | イオン志都呂ショッピングセンター新設電気工事 |
| 中部国際空港(株) | 中部国際空港航空灯火施設設置工事 |
| 日本道路公団 | 東海環状自動車道大平トンネル～
瀬田トンネル間トンネル照明設備工事 |
| 厚生労働省 | 国立新病院(豊橋東)設備工事(電気) |
| 中部電力(株) | 第二浜岡幹線新設工事 |

2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第86期	中部電力(株)	73,627	43.2	363	0.2	73,990	43.4
第87期	中部電力(株)	68,706	38.3	403	0.2	69,109	38.5

④ 手持工事高(平成17年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	796	1	273	1,071
発電・送電・変電・土木工事	3,223	20	315	3,559
地中線工事	2,431	0	562	2,994
通信工事	18	392	1,929	2,340
屋内線工事	979	6,977	36,588	44,545
空調管工事	116	1	5,529	5,646
計	7,566	7,393	45,198	60,157

- (注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
- | | | |
|---------|--------------------------------|--------------|
| 清水建設(株) | シャープ三重第3工場3期展開電気設備工事 | 平成17年 9月完成予定 |
| 法務省 | 平成16年度名古屋刑務所収容棟等新営
(電気設備)工事 | 平成18年 3月完成予定 |
| 鈴鹿市 | 鈴鹿新庁舎建設電気設備工事 | 平成18年 8月完成予定 |
| 群馬県 | 群馬県立がんセンター電気設備工事 | 平成19年 1月完成予定 |
| 中部電力(株) | 駿河東清水線新設工事(第1工区) | 平成17年 5月完成予定 |

兼業事業における売上及び仕入の状況

第86期、第87期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者58.5%、その他41.5%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第87期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
電線類	1,190	1,441	1,152	1,395
その他工事用材料	2,034	2,155	1,804	1,934
家庭用電気器具他	2,169	1,504	2,037	1,421
計	5,394	5,101	4,994	4,751

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、中期経営計画の仕上げ年度として諸施策の達成を基本として取り組むとともに、中部国際空港、愛・地球博（愛知万博）のビッグプロジェクト特需の反動減を補う受注戦略の推進と経営効率の向上が肝要であるととらえ、下記の4点を重要課題とし、課題克服に向け総力を結集し取り組む所存である。

1. コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保
2. 保有技術を活かした施工から保守・保安管理、リニューアル工事というワンストップサービスの提供による受注の確保
3. PFI、ESCO、ファシリティーサービス事業の積極的な受注の確保
4. 経営効率化とコストダウンによる利益の確保

4 【事業等のリスク】

財政状態及び経営成績の変動

(電力会社向け売上高)

当社は中部電力㈱のグループ会社であるが、近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は削減傾向にあり、その影響で当社グループの総売上高も減少傾向となっている。また、売上高に占める中部電力㈱向け売上高割合も年々減少し、当連結会計年度は38.4%と、40%を割り込む水準になっている。

当社グループは、こうした経営環境下において安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し、課題克服に向け総力を結集して取り組んでいるが、中部電力㈱向け売上高が今後も大幅に変動する場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(一般得意先向け売上高)

中部電力㈱の設備投資額削減による工事量減少を補うべく、民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。今後もコスト削減に努力していくが、民間設備投資の動向等経済状況が変動し、低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(完成工事原価の変動)

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事前材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在し、今後、完成工事原価の材料費・外注費が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(工事施工に係る事故・災害)

工事施工にあたり事前に施工計画を立案し、ISOに基づく品質管理の徹底と安全、環境に配慮した作業環境を構築している。また、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しているが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、336百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備に関する研究開発

電路の対地静電容量やノイズの影響を受けず、既存のものより廉価で高精度な電気設備の監視・保守装置として、直流印加式絶縁監視装置を開発した。また、電気設備の故障・劣化を診断する手法を開発し、電動機とケーブルへの適用を検証中である。

(2) 省エネルギーサービス事業に関する研究開発

エネルギー利用状況を管理する「遠隔監視制御システム」について、遠隔監視で計測されたデータを加工し、お客様へ自動配信するシステムを開発した。このシステムに加え、データ分析を自動化し、よりよいサービスをお客様へ提供するソフトや、詳細な分析をする技術者のための支援ソフトを開発した。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 人間工学にかなった配電作業の構築

作業者への負担軽減を目的に当社独自の作業負担評価方法を検討中である。評価に基づき、作業の工程改善・作業者の肉体的障害の防止を図るため、作業支援システムや作業支援機器の開発を目指し、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構と共同研究を実施している。

(2) 有機性排水処理技術の開発

中部電力㈱が販売する「シーキュラス（人工ゼオライト）」の販路拡大に向けた取り組みの一環として、有機性排水を従来よりも低コストで速く処理できる凝集剤「エレクサイトアッシュ」を開発（フルエンダ㈱・エスケイワイレックス㈱との共同開発）した。この凝集剤を用いた有機性排水処理技術が、平成16年度に環境省が行った「環境技術実証モデル事業（小規模事業場向け有機性排水処理技術分野）」における実証対象技術として選定された。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高180,107百万円（前連結会計年度比8,928百万円増加）、営業利益4,442百万円（前連結会計年度比1,304百万円増加）、経常利益4,648百万円（前連結会計年度比1,475百万円増加）となった。売上高の増加の主な要因は、地元ビッグプロジェクトである中部国際空港関連工事及び愛知万博関連工事の竣工及び製造業やショッピングセンター等商業施設などの民間設備投資の増加によるものである。また、営業利益、経常利益の増加の主な要因は、売上増に伴う売上総利益の増加及び管理間接費用の節減や人件費等固定費のコスト削減諸施策によるものである。

また、当期純利益は3,509百万円（前連結会計年度比2,120百万円増加）となった。これは、投資有価証券売却損1,832百万円、減損損失579百万円及び転籍加算金440百万円など特別損失を3,201百万円計上したものの、投資有価証券売却益5,137百万円など特別利益を5,465百万円計上したことが主な要因である。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の14.07円に対して36.31円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の13.31円に対して34.08円となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ビッグプロジェクト特需の反動による受注の減少、国・地方の財政を反映した公共投資の縮減、高圧需要家の全面自由化を背景とした電力設備投資の更なる減少などにより、依然として厳しい状況が続くと思われる。

こうした状況下において、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」の構築を命題とした中期経営計画（平成15年度から平成17年度まで）を策定し、その諸施策の達成を目指してグループ一丸となって取り組んでいる。

なお、中期経営計画最終年度の業績について次のように見込んでいる。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,765億円
	経常利益	41億円
	当期純利益	17億円

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して6,703百万円増加し177,781百万円となり、また負債合計額は前連結会計年度末に比して3,946百万円増加し116,202百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の58,821百万円から61,578百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から34.6%へと改善した。

また正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は35,083百万円であり、流動比率は150.9%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況についてであるが、営業活動によるキャッシュ・フローでは6,068百万円のキャッシュを得たが、前連結会計年度より6,203百万円少なくなっている。これは、前連結会計年度においては、完成工事未収入金等の回収により売上債権が10,551百万円減少した影響が大きく、12,271百万円の資金増加になったことに対し、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益6,912百万円や仕入債務の増加6,377百万円などのキャッシュ増加要因があったが、完成工事未収入金等の計上による売上債権の増加7,472百万円などのキャッシュ減少要因の影響により、6,068百万円の資金増加にとどまったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入14,920百万円などにより、前連結会計年度に比して11,290百万円多い12,424百万円のキャッシュを得ている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は、借入金の返済等により1,825百万円の資金減少となったが、当連結会計年度は、転換社債の償還8,990百万円のほか、借入金の返済や自己株式の取得などにより11,431百万円の資金減少となっている。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、27,680百万円となり、前連結会計年度末より7,061百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金、転換社債の合計額）は、借入金の返済や転換社債の償還により、前連結会計年度末に比して9,503百万円減少し、14,347百万円となった。なお、転換社債の償還期限は、第三回無担保転換社債（残高4,998百万円）が平成18年9月29日となっており、償還原資は手許資金でまかなう予定である。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、厳しい事業環境及び入手できる情報に基づき経営方針を立案するよう努めている。また、平成15年6月より、変化の著しい経営環境に対応できる組織体制として、取締役会の構成人員を少数化（半減）し、執行役員制度を導入して、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上に努めている。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建設、工事用機械・工具の購入を行い、その総額は334百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は2,097百万円であった。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				(㎡) 面積	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,911	56	54,841 (5,672)	806	2,775	142	
教育センター (名古屋市南区)		3,005	79	26,056 (73)	2,516	5,602	60	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	2,480	254	42,995 (3,424)	3,684	6,418	968	
東京本部 他8事業所	設備工事業	8,815	400	395,225 (35,960)	17,616	26,832	3,901	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					(㎡) 面積	金額				
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	468	5,075	1,011 (-)	59	577	6,180	163	
	名古屋支店 他8事業所		263	14	- (-)	-	-	278	257	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は567百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。

3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	9,669	179	
	建物	1,883	73	

会社名	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
(株)トーエネック サービス	土地	1,011	59		
	建物	440	339		
	リース資産	貨物乗用車等		449	
		電子計算機及び事務用機器		128	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	7	6	1
	事務用機器	126	5	6
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	30	5	11
	貨物乗用車等	218	5	30
	事務用機器	35	5	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在(平成17年3月31日)			提出日の前月末現在(平成17年5月31日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月 31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 1 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

2 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの転換社債の転換による資本金及び資本準備金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	25	199	43	—	6,471	6,800	—
所有株式数(単元)	—	22,753	429	31,973	2,164	—	37,670	94,989	1,660,954
所有株式数の割合(%)	—	23.96	0.45	33.66	2.28	—	39.65	100	—

(注) 1 自己株式2,148,128株は、「個人その他」に2,148単元及び「単元未満株式の状況」に128株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び100株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	8,292	8.58
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	2,401	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,372	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,004	2.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	1,881	1.95
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,779	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,350	1.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,341	1.39
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,218	1.26
計	—	46,949	48.58

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,148千株(2.22%)がある。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,148,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,841,000	92,841	—
単元未満株式	普通株式 1,660,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,841	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び100株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式128株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,148,000	—	2,148,000	2.2
計	—	2,148,000	—	2,148,000	2.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月26日決議)	1,000,000	450,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	431,211,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	18,789,000
未行使割合(%)	—	4.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月27日決議)	1,000,000	490,000,000
前決議期間における取得自己株式	900,000	425,700,000
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	64,300,000
未行使割合(%)	10.0	13.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月7日決議)	300,000	159,600,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	99,800,000
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	59,800,000
未行使割合(%)	33.3	37.5

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却または移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	233,000	99,724,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,867,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本としている。

当期（第87期）の配当については、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保と安定的かつ継続的な利益還元を勘案しつつ、平成16年10月1日に創立60周年を迎えたことから1株当たり普通配当10円、創立60周年記念配当1円とした。なお、中間配当金において普通配当5円に記念配当1円を加えた1株当たり6円の配当を実施し、期末配当金は1株当たり5円とした。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	463	465	448	391	548
最低(円)	350	365	303	301	340

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	460	450	488	490	515	548
最低(円)	405	395	413	454	473	502

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		野 田 泰 弘	昭和17年 5月 7日生	平成15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役社長(現)	—
代表取締役 専務取締役		鶴 飼 克 己	昭和16年11月30日生	昭和37年 6月 平成 2年 7月 " 3年 6月 " 6年 6月 " 7年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 17年 6月	当社入社 当社理事 秘書役兼秘書課長 当社取締役 秘書役 当社常務取締役 秘書役兼人事 部、安全衛生部担当 当社専務取締役 秘書役兼営業総 本部長兼人事部、安全衛生部、経 理部担当 当社専務取締役 営業本部長 秘 書室、総務部、経理部管掌 当社専務取締役 営業本部長 首 都圏担当 秘書室管掌 当社専務取締役(現)	71
代表取締役 専務取締役	経営企画室長 技術開発室、 エネルギーソ リューション 事業部、海外 事業部管掌	宮 原 義 尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開 発本部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリュー ション事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューシ ョン事業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術開発室、エネルギーソリュー ション事業部、海外事業部管掌 (現)	13
常務取締役	総務部、経理 部、資材部、 教育センター 管掌	亀 口 英 機	昭和17年 4月 5日生	昭和40年 4月 平成11年 7月 " 13年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月	当社入社 当社理事 東京本部総務部長 当社理事 総務部長 当社取締役 総務部長 当社常務取締役 総務部、経理 部、資材部、教育センター管掌 (現)	3
常務取締役	電力本部長	城 後 謙	昭和20年 8月21日生	平成15年 6月 " 17年 6月	中部電力株式会社取締役 流通本 部 工務部長 当社常務取締役 電力本部長(現)	—
取締役	情報通信本部長 情報システム 室管掌	桂 川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月 " 17年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開 発本部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長 代理 当社取締役 情報通信本部長 当社取締役 情報通信本部長 情 報システム室管掌(現)	11
取締役	人事部長	安 藤 善 康	昭和22年 7月 6日生	昭和45年 4月 平成15年 6月 " 17年 6月	当社入社 当社執行役員 三重支店長 当社取締役 人事部長(現)	9
取締役	技術本部長	井戸田 誠	昭和23年12月24日生	昭和46年 4月 平成15年 6月 " 17年 6月	当社入社 当社理事 名古屋本部内線工事部 長 当社取締役 技術本部長(現)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	配電本部長 安全環境部管掌	田中豊夫	昭和23年9月11日生	平成15年7月 " 17年6月	中部電力株式会社支配人 長野支店長 当社取締役 配電本部長 安全環境部管掌(現)	—
取締役	営業本部長	平田健治	昭和24年7月10日生	昭和47年4月 平成15年7月 " 17年6月	当社入社 当社理事 営業本部営業企画部長 兼調査グループ長 当社取締役 営業本部長(現)	3
取締役	エネルギーソリューション事業部長	山田博志	昭和23年12月3日生	平成15年7月 " 17年6月	中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 当社取締役 エネルギーソリューション事業部長(現)	—
常任監査役 (常勤)		岩村康男	昭和12年11月21日生	昭和36年4月 平成5年6月 " 9年6月 " 13年6月	当社入社 当社理事 飯田支店長 当社取締役 総務部長 当社常任監査役(現)	20
監査役 (常勤)		三河正宏	昭和21年5月9日生	平成13年4月 " 13年7月 " 15年7月 " 16年6月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役(現)	3
監査役		濱田隆一	昭和17年2月8日生	平成13年6月 " 16年6月 " 16年6月	中部電力株式会社取締役(常務待遇) 電気事業連合会出向(専務理事) 中部電力株式会社常任監査役(現) 当社監査役を兼任(現)	—
監査役		伊藤哲	昭和9年10月15日生	昭和38年9月 平成15年6月	公認会計士登録 当社監査役(現)	10
計						172

(注) 1 監査役 濱田隆一、伊藤哲は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

2 当社では、平成15年6月から執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員の構成は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
常務執行役員	山岡哲郎	岡崎支店長
常務執行役員	安本宏	東京本部長
常務執行役員	岡宮昭夫	長野支店長
常務執行役員	向井一	静岡支店長
執行役員	中村靖	大阪本部長
執行役員	富田敏夫	岐阜支店長
執行役員	高瀬豊	配電本部配電統括部長
執行役員	森山泰正	名古屋支店長
執行役員	関口幸雄	エネルギーソリューション事業部PFIグループ長
執行役員	伊藤堯	東京本部副本部長
執行役員	岡本章	三重支店長
執行役員	川原雄一	資材部長
執行役員	丹羽幹夫	営業本部副本部長
※執行役員	城後讓	電力本部長
※執行役員	桂川篤	情報通信本部長
※執行役員	井戸田誠	技術本部長
※執行役員	田中豊夫	配電本部長
※執行役員	平田健治	営業本部長
※執行役員	山田博志	エネルギーソリューション事業部長

※印は、取締役兼務者である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニーとして成長発展するように努める」ことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と4本部の各担当役員以下に委譲している。

また、経営の根幹にかかわる方針等の審議については、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っている。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用している。

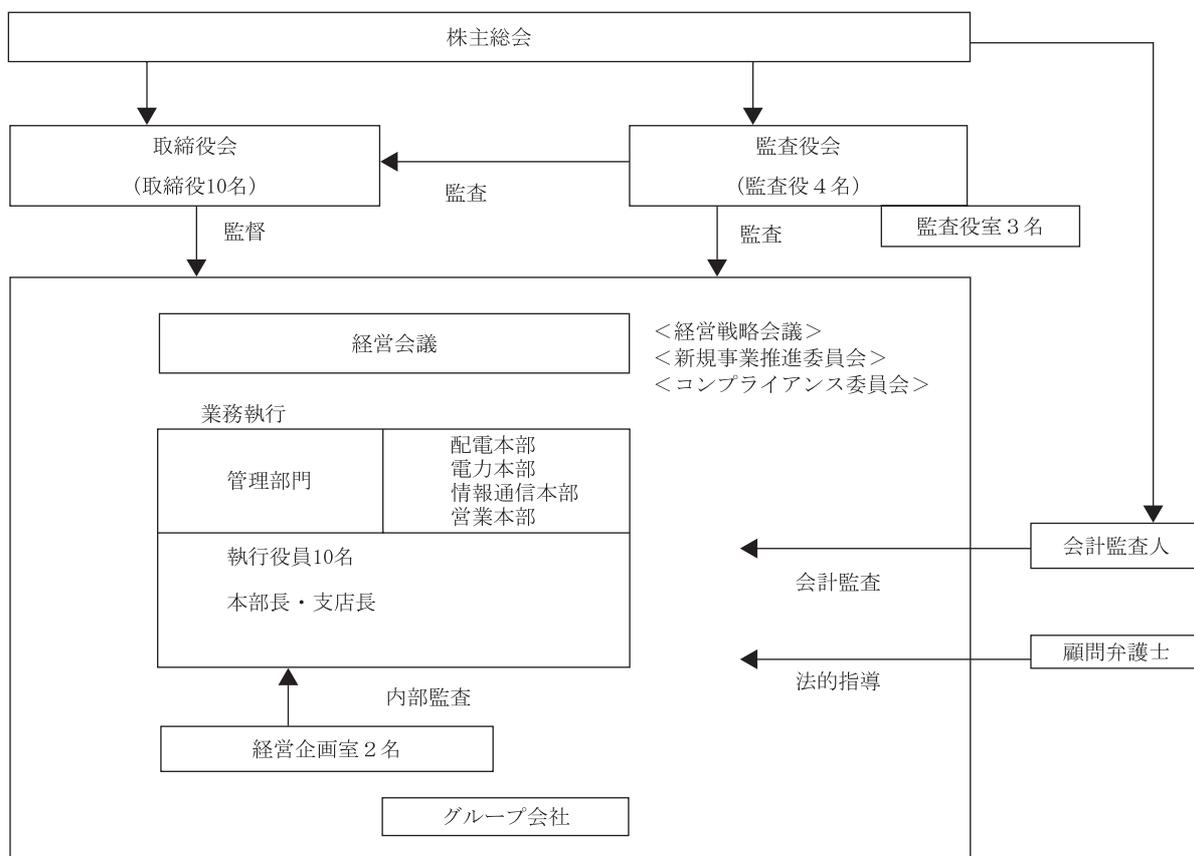
取締役会は取締役10名（すべて社内取締役）によって構成され、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は2名）で、適法性監査を実施している。

当社の内部統制システム及びリスク管理体制としては、配電本部、電力本部、情報通信本部、営業本部の4本部及び管理部門の業務執行に対して、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う「経営会議」を中心に、経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う「新規事業推進委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う「コンプライアンス委員会」を社長の諮問機関として、内部統制及びリスク管理を図っている。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる経営企画室業務管理グループ、法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

② コーポレートガバナンス体制図

(平成17年3月31日現在)



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営企画室が管掌しており、業務管理グループを専任部署として2名体制により定型業務及び特命事項の考査を行っている。

監査役監査については、社内監査役2名、社外監査役2名の計4名に加え、3名の専任スタッフにより、適法性監査を実施している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役は経営企画室から業務考査テーマ及び目的などの事前説明、結果報告を受けている。また、監査役は会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 中田恵美	監査法人 朝見会計事務所
代表社員 業務執行社員 末次三朗	監査法人 朝見会計事務所

注) 継続監査年数に関しては、全員7年以内であるため、記載を省略している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及び会計士補1名である。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力(株)から招聘し、他の1名は主に公認会計士的見地からの監査を期待して招聘している。特に取引関係等はない。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区分	取締役	監査役	合計
	支給額(百万円)	支給額(百万円)	支給額(百万円)
報酬	152	38	190
利益処分による役員賞与	20	7	27
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	41	41

(3) 監査報酬の内容

当社の監査法人朝見会計事務所に対する監査報酬の内容は、以下のとおりである。

区分	支払額 (百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25
上記以外の業務に基づく報酬	—

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第86期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第87期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		22,058		29,134	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		44,772		53,049	
3 未成工事支出金等		11,947		13,899	
4 繰延税金資産		3,852		2,303	
5 その他		2,754		6,067	
貸倒引当金		△439		△463	
流動資産合計		84,946	49.7	103,991	58.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		42,982		42,775	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		27,735		27,054	
(3) リース資産		1,659		1,745	
(4) 土地		25,282		24,683	
(5) 建設仮勘定		33		—	
減価償却累計額		△47,946		△48,242	
有形固定資産合計		49,746		48,015	
2 無形固定資産		960		916	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 1 2	19,448		9,211	
(2) 繰延税金資産		14,256		13,632	
(3) その他	※ 1	3,213		3,459	
貸倒引当金		△1,494		△1,446	
投資その他の資産合計		35,424		24,856	
固定資産合計		86,131	50.3	73,789	41.5
資産合計		171,078	100	177,781	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形・工事未払金等	36,196		42,867	
2		短期借入金	6,888		6,419	
3		転換社債 (一年以内償還予定)	8,990		—	
4		未払費用	4,424		5,241	
5		未払法人税等	156		2,245	
6		未成工事受入金	5,717		6,712	
7		完成工事補償引当金	165		—	
8		工事損失引当金	—		142	
9		その他	1,553		5,278	
		流動負債合計	64,091	37.5	68,907	38.8
II 固定負債						
1		転換社債	4,998		4,998	
2		長期借入金	2,975		2,929	
3		退職給付引当金	39,733		38,828	
4		役員退職慰労引当金	432		514	
5		その他	24		24	
		固定負債合計	48,164	28.1	47,295	26.6
		負債合計	112,256	65.6	116,202	65.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※4	資本金	7,680	4.5	7,680	4.3
II		資本剰余金	6,831	4.0	6,836	3.8
III		利益剰余金	42,645	24.9	45,064	25.3
IV		その他有価証券評価差額金	1,756	1.0	2,964	1.7
V	※5	自己株式	△93	△0.0	△968	△0.5
		資本合計	58,821	34.4	61,578	34.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	171,078	100	177,781	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高			171,178	100	180,107	100
II 売上原価						
完成工事原価			151,979	88.8	159,661	88.6
売上総利益						
完成工事総利益			19,199	11.2	20,445	11.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1 2		16,061	9.4	16,003	8.9
営業利益			3,138	1.8	4,442	2.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		6			8	
2 受取配当金		109			100	
3 有価証券売却益		57			—	
4 貸地貸家料		179			179	
5 雑収入		136	489	0.3	137	425
V 営業外費用						
1 支払利息		229			173	
2 有価証券売却損		107			—	
3 雑支出		117	454	0.2	45	218
經常利益			3,173	1.9		4,648
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※ 3	32			28	
2 固定資産売却益	※ 4	242			134	
3 投資有価証券売却益		189			5,137	
4 完成工事補償引当金 戻入額		—	465	0.2	165	5,465
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 5	289			274	
2 減損損失	※ 6	—			579	
3 投資有価証券売却損		—			1,832	
4 貸倒引当金繰入額		33			24	
5 有価証券等評価損		64			49	
6 転籍加算金		—	387	0.2	440	3,201
税金等調整前当期純利益			3,250	1.9		6,912
法人税、住民税及び 事業税		334			2,042	
法人税等調整額		1,527	1,861	1.1	1,361	3,403
当期純利益			1,388	0.8		3,509

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,831		6,831
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	4	4
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金期末残高			6,831		6,836
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			42,262		42,645
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,388	1,388	3,509	3,509
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		964		1,057	
2 役員賞与金		41	1,005	32	1,090
IV 利益剰余金期末残高			42,645		45,064

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,250	6,912
2 減価償却費		3,450	3,200
3 減損損失		—	579
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△239	△23
5 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△795	△905
6 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△320	81
7 その他引当金の増加・減少(△)額		△5	△22
8 受取利息及び受取配当金		△115	△108
9 支払利息		229	173
10 為替差損・益(△)		27	0
11 有価証券等評価損		64	49
12 有価証券売却損・益(△)		△139	△3,304
13 有形・無形固定資産除却売却損・益(△)		46	139
14 売上債権の減少・増加(△)額		10,551	△7,472
15 未成工事支出金の減少・増加(△)額		1,401	△2,092
16 たな卸資産の減少・増加(△)額		△29	140
17 仕入債務の増加・減少(△)額		△6,770	6,377
18 未成工事受入金の増加・減少(△)額		△299	995
19 未払消費税等の増加・減少(△)額		356	249
20 役員賞与の支払額		△41	△32
21 その他の増加・減少(△)額		2,026	1,292
小計		12,648	6,229
22 法人税等の支払額		△376	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,271	6,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入れによる支出		△1,362	△896
2 定期預金等の払戻しによる収入		2,003	882
3 投資有価証券の取得による支出		△257	△247
4 投資有価証券の売却による収入		1,949	14,920
5 貸付けによる支出		△50	△533
6 貸付金の回収による収入		11	1
7 有形固定資産の取得による支出		△1,348	△1,972
8 有形固定資産の売却による収入		412	317
9 利息及び配当金の受取額		115	108
10 利息の支払額		△229	△173
11 その他の増加・減少(△)額		△112	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,134	12,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増加・減少(△)額		△710	—
2 長期借入れによる収入		2,984	2,363
3 長期借入金の返済による支出		△3,117	△2,877
4 転換社債の償還による支出		—	△8,990
5 自己株式の取得による支出		△18	△997
6 自己株式の売却による収入		—	126
7 配当金の支払額		△963	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,825	△11,431
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△27	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		11,553	7,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,065	20,618
VII 現金及び現金同等物の期末残高		20,618	27,680

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 ・株式会社トーエネックサービス 非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・誠和建设株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 同左 非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・誠和建设株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 ・PFI豊川宝飯齋場株式会社</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品、商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 1059 956 1180"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象						
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,402百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は9,780百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上をとりやめた。</p> <p>なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益は同額増加している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は174百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は579百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度34百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度において翌連結会計年度以降の工事損失が現実視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>108</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	155百万円	その他(出資金)	108	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。</p>	投資有価証券(株式)	176百万円	その他(出資金)	108	投資有価証券	10百万円						
投資有価証券(株式)	155百万円																
その他(出資金)	108																
投資有価証券(株式)	176百万円																
その他(出資金)	108																
投資有価証券	10百万円																
<p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td>90 百万円</td> </tr> <tr> <td>誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242</td> </tr> </table>	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	90 百万円	誠和建設(株)(非連結子会社)	71	台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)	41	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	242	<p>3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td>80 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> </tr> </table>	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	80 百万円	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	120
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	90 百万円																
誠和建設(株)(非連結子会社)	71																
台湾統一能科股份有限公司 (非連結子会社)	41																
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																
計	242																
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	80 百万円																
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																
計	120																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p>																
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式252,390株である。</p>	<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,148,128株である。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,275</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,249百万円	退職給付費用	935	役員退職慰労引当金繰入額	125	減価償却費	1,275	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,309百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,189</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,309百万円	退職給付費用	951	役員退職慰労引当金繰入額	123	貸倒引当金繰入額	126	減価償却費	1,189
従業員給料手当	7,249百万円																		
退職給付費用	935																		
役員退職慰労引当金繰入額	125																		
減価償却費	1,275																		
従業員給料手当	7,309百万円																		
退職給付費用	951																		
役員退職慰労引当金繰入額	123																		
貸倒引当金繰入額	126																		
減価償却費	1,189																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、310百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、336百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>																		
<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table>	償却済債権取立額	10百万円	貸倒引当金戻入額	22	計	32	<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	26百万円	その他	2	計	28						
償却済債権取立額	10百万円																		
貸倒引当金戻入額	22																		
計	32																		
貸倒引当金戻入額	26百万円																		
その他	2																		
計	28																		

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td></tr> </table>	建物	15百万円	構築物	8	土地	218	その他	0	計	242	建物	13百万円	構築物	3	機械装置	5	車両運搬具	55	工具器具・備品	191	ソフトウェア	18	その他	0	計	289	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額579百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>知多郡東浦町等6件</td> <td>土地</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>遊休マンション</td> <td>セント・ジョンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）等7件</td> <td>土地及び建物</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>旧事業場他</td> <td>旧揖斐営業所（岐阜県池田町）等6件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 518百万円、建物 45百万円、 無形固定資産 15百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。</p>	建物	11百万円	機械装置	0	土地	122	計	134	建物	8百万円	構築物	1	機械装置	44	車両運搬具	86	工具器具・備品	128	ソフトウェア	5	計	274	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295	遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）等7件	土地及び建物	135	旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）等6件	土地及び建物等	148	合計			579
建物	15百万円																																																																				
構築物	8																																																																				
土地	218																																																																				
その他	0																																																																				
計	242																																																																				
建物	13百万円																																																																				
構築物	3																																																																				
機械装置	5																																																																				
車両運搬具	55																																																																				
工具器具・備品	191																																																																				
ソフトウェア	18																																																																				
その他	0																																																																				
計	289																																																																				
建物	11百万円																																																																				
機械装置	0																																																																				
土地	122																																																																				
計	134																																																																				
建物	8百万円																																																																				
構築物	1																																																																				
機械装置	44																																																																				
車両運搬具	86																																																																				
工具器具・備品	128																																																																				
ソフトウェア	5																																																																				
計	274																																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
遊休土地	知多郡東浦町等6件	土地	295																																																																		
遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木（埼玉県朝霞市）等7件	土地及び建物	135																																																																		
旧事業場他	旧揖斐営業所（岐阜県池田町）等6件	土地及び建物等	148																																																																		
合計			579																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 22,058百万円	現金預金勘定 29,134百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,440$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,454$
現金及び現金同等物 20,618	現金及び現金同等物 27,680
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物	803	26	777	建物	1,594	164	1,430
機械装置	2	2	0	機械装置	15	0	15
車両運搬具	160	95	65	車両運搬具	145	88	56
工具器具 ・備品	131	89	41	工具器具 ・備品	128	101	26
合計	1,098	213	885	合計	1,883	355	1,528
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			111百万円	1年内			177百万円
1年超			794	1年超			1,399
計			905	計			1,577
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			94百万円	支払リース料			223百万円
減価償却費相当額			81百万円	減価償却費相当額			185百万円
支払利息相当額			18百万円	支払利息相当額			67百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,077	百万円 615	百万円 461	リース資産 (建物、機械 装置、車両運 搬具、工具器 具・備品)	百万円 1,128	百万円 613	百万円 515
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			163百万円	1年内			163百万円
1年超			253	1年超			306
計			416	計			470
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			204百万円	受取リース料			210百万円
減価償却費			151百万円	減価償却費			157百万円
受取利息相当額			29百万円	受取利息相当額			29百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっている。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,306	7,005	4,699
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	2,325	2,585	260
小計	4,632	9,591	4,959
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	226	△25
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	10,129	8,133	△1,996
小計	10,381	8,359	△2,021
合計	15,013	17,951	2,937

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,649	247	107

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,341百万円

MMF・中期国債ファンド等 —

合計 1,341

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	789	2,054	2,629
合計	789	2,054	2,629

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について30百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,285	7,235	4,949
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	255	299	44
小計	2,540	7,535	4,994
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	373	336	△36
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	373	336	△36
合計	2,914	7,871	4,957

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
15,757	5,137	1,822

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,132百万円

投資事業有限責任組合及びそれに

30

類する組合への出資

合計

1,163

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	0	299	30
合計	0	299	30

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について47百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部がE S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。

また、当社の連結子会社である(株)トーエネックサービスが将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

該当事項なし。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略した。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	△68,893百万円
年金資産	22,108
未積立退職給付債務	△46,784
未認識数理計算上の差異	7,051
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上純額	△39,733
前払年金費用	—
退職給付引当金	△39,733

(注) 割増加算退職金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	2,080百万円
利息費用	1,940
期待運用収益	△583
数理計算上の差異の費用処理額	577
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	4,014

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算退職金118百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(注) 前連結会計年度の計算において適用した割引率は3.0%であったが、当連結会計年度において再検討を行った結果、2.5%に変更している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金に移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△69,561百万円
年金資産	24,536
未積立退職給付債務	△45,025
未認識数理計算上の差異	6,197
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上純額	△38,828
前払年金費用	—
退職給付引当金	△38,828

(注) 割増加算退職金、転籍加算金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

勤務費用	2,406百万円
利息費用	1,722
期待運用収益	△773
数理計算上の差異の費用処理額	557
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	3,912

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算退職金93百万円を支払っており、営業費用として計上している。
また、転籍加算金として440百万円を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度 超過額	667百万円	636百万円
未払賞与金否認	1,622	1,847
未払事業税否認	5	225
退職給付引当金損金算入 限度超過額	14,900	15,073
役員退職慰労引当金	174	207
有価証券等評価損否認	313	269
その他有価証券評価差額金	697	—
減損損失	—	233
税務上の繰越欠損金	1,955	—
その他	210	190
繰延税金資産小計	20,548	18,684
評価性引当額	—	△196
繰延税金資産合計	20,548	18,487
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,878	△1,993
固定資産圧縮積立金	△547	△539
その他	△13	△18
繰延税金負債合計	△2,439	△2,551
繰延税金資産の純額	18,109	15,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.00 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	8.12	4.47
永久に益金に算入されな い項目	△0.95	△0.63
住民税均等割等	5.03	2.19
評価性引当額の増減	—	2.84
その他	3.07	0.16
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	57.27	49.23

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,511	5,667	171,178	—	171,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,265	4,265	(4,265)	—
計	165,511	9,933	175,444	(4,265)	171,178
営業費用	158,446	9,495	167,942	98	168,040
営業利益	7,064	437	7,502	(4,364)	3,138
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	146,095	11,591	157,687	13,390	171,078
減価償却費	1,243	1,823	3,066	384	3,450
資本的支出	295	1,075	1,371	20	1,391

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	174,911	5,196	180,107	—	180,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,192	4,192	(4,192)	—
計	174,911	9,388	184,300	(4,192)	180,107
営業費用	166,588	9,074	175,663	2	175,665
営業利益	8,322	314	8,637	(4,194)	4,442
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	158,387	11,535	169,923	7,857	177,781
減価償却費	1,101	1,731	2,833	367	3,200
減損損失	—	—	—	579	579
資本的支出	334	2,097	2,431	34	2,466

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,697百万円、当連結会計年度4,481百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,010百万円、当連結会計年度8,467百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	25.72	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	5名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	73,627	完成工事 未収入金	12,553	
							未成工事 受入金	787	
					商品売上	363	未収入金	46	
	土地等の賃借	9	—	—					
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3	—	—					

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	26.19	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	5名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	68,706	完成工事 未収入金	11,528	
							未成工事 受入金	834	
					商品売上	403	未収入金	27	
その他売上	2	—	—						
	土地等の賃借	4	—	—					
営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3	—	—					

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉の上取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっ
て
る。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	609.87円	651.26円
1株当たり当期純利益	14.07円	36.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13.31円	34.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,388	3,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	32	32
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	32	32
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,356	3,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,426	95,741
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	84	59
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	84	59
普通株式増加数 (千株)	11,818	8,020
(うち転換社債) (千株)	11,818	8,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	8,990	—	1.0	なし	平成16年 9月30日
当社	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	4,998	4,998	1.1	なし	平成18年 9月29日
合計	—	—	13,988	4,998	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第2回	平成6年7月1日～平成16年9月29日	1,183.60	普通株式	592
第3回	平成6年7月1日～平成18年9月28日	1,183.60	普通株式	592

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	4,998	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100	4,100	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,788	2,319	1.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,975	2,929	1.57	平成18年4月21日 から 平成21年12月30日
合計	9,863	9,349	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,095	724	724	385

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第86期 (平成16年3月31日)		第87期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			21,322		28,877
2 受取手形	※1		5,340		8,057
3 完成工事未収入金	※1		37,250		42,668
4 未成工事支出金			10,261		12,446
5 材料貯蔵品			1,376		1,209
6 商品			102		129
7 繰延税金資産			3,664		2,127
8 未収入金	※1		1,988		2,028
9 立替金			2,591		3,352
10 デリバティブ債権			—		2,658
11 その他流動資産			138		27
貸倒引当金			△323		△361
流動資産合計			83,711	51.3	103,221
60.6					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		37,241		37,048	
減価償却累計額		△21,236	16,005	△21,990	15,058
(2) 構築物		4,459		4,435	
減価償却累計額		△3,181	1,277	△3,279	1,155
(3) 機械装置		2,892		2,448	
減価償却累計額		△2,653	239	△2,268	180
(4) 車両運搬具		15		15	
減価償却累計額		△15	0	△13	1
(5) 工具器具・備品		5,848		5,777	
減価償却累計額		△5,173	675	△5,168	608
(6) 土地			25,177		24,624
(7) 建設仮勘定			33		—
有形固定資産計			43,410		41,628
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			542		505
(2) その他無形固定資産			188		171
無形固定資産計			731		676

区分	注記 番号	第86期 (平成16年3月31日)		第87期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 2	18,924		8,621	
(2) 関係会社株式		623		689	
(3) 関係会社出資金		108		108	
(4) 長期貸付金		—		73	
(5) 関係会社長期貸付金		281		740	
(6) 破産債権、更生債権等		373		490	
(7) 長期前払費用		28		24	
(8) 繰延税金資産		14,176		13,535	
(9) その他投資等		2,407		1,972	
貸倒引当金		△1,460		△1,413	
投資その他の資産計		35,463		24,841	
固定資産合計		79,605	48.7	67,147	39.4
資産合計		163,317	100	170,368	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 3	12,248		15,824	
2 工事未払金	※ 3	22,311		24,766	
3 短期借入金		4,000		4,100	
4 転換社債 (一年以内償還予定)		8,990		—	
5 未払金	※ 3	1,814		2,184	
6 未払費用		4,119		4,942	
7 未払法人税等		116		2,203	
8 未払消費税等		415		700	
9 未成工事受入金	※ 3	5,648		6,673	
10 前受収益		—		11	
11 完成工事補償引当金		165		—	
12 工事損失引当金		—		142	
13 繰延ヘッジ利益		—		2,658	
14 その他流動負債		1,064		1,885	
流動負債合計		60,894	37.3	66,091	38.8

区分	注記 番号	第86期 (平成16年3月31日)		第87期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 転換社債		4,998		4,998	
2 退職給付引当金		39,682		38,790	
3 役員退職慰労引当金		406		470	
4 その他固定負債	※ 3	9		9	
固定負債合計		45,097	27.6	44,269	26.0
負債合計		105,991	64.9	110,361	64.8
(資本の部)					
I 資本金	※ 5	7,680	4.7	7,680	4.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,831		6,831	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		4	
資本剰余金合計		6,831	4.2	6,836	4.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,639		1,639	
2 任意積立金					
(1) 海外市場開拓積立金		100		100	
(2) 固定資産圧縮積立金		826		814	
(3) 別途積立金		37,900	38,826	37,900	38,814
3 当期末処分利益			682		3,040
利益剰余金合計		41,148	25.2	43,494	25.5
IV その他有価証券評価差額金		1,756	1.1	2,964	1.7
V 自己株式	※ 7	△93	△0.1	△968	△0.5
資本合計		57,325	35.1	60,007	35.2
負債・資本合計		163,317	100	170,368	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		165,168		174,411			
兼業事業売上高		5,394	170,562	100	5,101	179,512	100
II 売上原価							
完成工事原価			147,465			155,183	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		103			102		
当期商品仕入高		4,994			4,751		
合計		5,098			4,853		
商品期末たな卸高		102	4,995		129	4,724	
売上原価合計		152,461	89.4		159,908	89.1	
売上総利益							
完成工事総利益	17,703			19,227			
兼業事業総利益	398	18,101	10.6	377	19,604	10.9	
III 販売費及び一般管理費	※2						
役員報酬		218			190		
従業員給料手当		6,982			7,045		
退職給付費用		925			937		
役員退職慰労引当金 繰入額		106			105		
法定福利費		1,045			948		
福利厚生費		783			655		
修繕維持費		70			86		
事務用品費		185			162		
通信交通費		608			559		
動力用水光熱費		199			186		
調査研究費		310			336		
広告宣伝費		324			294		
貸倒引当金繰入額		—			126		
交際費		296			327		
寄付金		35			47		
地代家賃		675			631		
減価償却費		1,109			1,022		
租税公課		339			445		
保険料		34			33		
雑費	1,458	15,708	9.2	1,469	15,613	8.7	
営業利益		2,392	1.4	3,990		2.2	

区分	注記 番号	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1				
受取利息		6		8	
有価証券利息		0		—	
受取配当金		109		100	
有価証券売却益		57		—	
貸地貸家料		246		244	
雑収入		129	549	137	490
			0.3		0.3
V 営業外費用					
支払利息		73		63	
社債利息		144		99	
有価証券売却損		107		—	
雑支出		120	447	45	208
			0.2		0.1
經常利益			2,494		4,272
			1.5		2.4
VI 特別利益					
前期損益修正益	※ 3	18		11	
固定資産売却益	※ 4	242		134	
投資有価証券売却益		189		5,137	
完成工事補償引当金 戻入額		—	451	165	5,449
			0.2		3.0
VII 特別損失					
固定資産売却損	※ 5	49		62	
減損損失	※ 6	—		534	
投資有価証券売却損		—		1,832	
貸倒引当金繰入額		32		24	
有価証券等評価損		64		49	
転籍加算金		—	146	440	2,943
			0.1		1.6
税引前当期純利益			2,798		6,778
			1.6		3.8
法人税、住民税 及び事業税		180		1,982	
法人税等調整額		1,491	1,671	1,365	3,347
			0.9		1.9
当期純利益			1,127		3,431
			0.7		1.9
前期繰越利益			37		185
中間配当額			482		575
当期末処分利益			682		3,040

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		44,120	29.9	49,830	32.1
労務費		12,591	8.5	12,426	8.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		55,850	37.9	59,268	38.2
経費		34,903	23.7	33,657	21.7
(うち人件費)		(21,793)	(14.8)	(21,118)	(13.6)
計		147,465	100	155,183	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第86期 (平成16年6月25日) 株主総会決議		第87期 (平成17年6月29日) 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			682		3,040
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		12	12	11	11
合計			694		3,051
III 利益処分額					
株主配当金		481		472	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		27		26	
(取締役賞与金)		(20)		(21)	
(監査役賞与金)		(7)		(5)	
任意積立金					
別途積立金		—	509	1,600	2,099
IV 次期繰越利益			185		952

(注) 1 平成15年12月10日に482百万円(1株につき普通配当5円)の中間配当を実施した。

2 平成16年12月10日に575百万円(1株につき普通配当5円・創立60周年記念配当1円)の中間配当を実施した。

3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3) 少額減価償却資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。	(1) 貸倒引当金 同左

	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>	<p>(2) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12か月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,402百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は9,780百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(完成工事補償引当金の廃止)</p> <p>完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当期より引当金の計上をとりやめた。</p> <p>なお、過年度の引当金戻入額165百万円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益は同額増加している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は9百万円、税引前当期純利益は174百万円、それぞれ増加している。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産は534百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「デリバティブ債権」は、前期は「その他流動資産」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたので区分掲記した。なお、前期の「その他流動資産」に含まれている「デリバティブ債権」は103百万円である。</p> <p>「繰延ヘッジ利益」は、前期は「その他流動負債」に含めて表示していたが、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたので区分掲記した。なお、前期の「その他流動負債」に含まれている「繰延ヘッジ利益」は103百万円である。</p>

第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書関係) 第85期まで区分掲記していた「為替差損」(第86期34百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、第86期より、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。	—————

追加情報

第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
—————	(工事損失引当金) 当期において翌期以降の工事損失が確実視される工事が新たに発生したため、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上している。 この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は142百万円それぞれ減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第86期 (平成16年3月31日)	第87期 (平成17年3月31日)
※1 このうち関係会社に対するものは12,736百万円である。 ————— —————	※1 このうち関係会社に対するものは11,695百万円である。 ※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 10百万円 当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。 ※3 このうち関係会社に対するものは1,845百万円である。
4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) 90 百万円 (持分法非適用関連会社) 誠和建設(株)(非連結子会社) 71 台湾統一能科股份有限公司 41 (非連結子会社) (株)フィルテック(非連結子会社) 40 計 242	4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ゼネラルヒートポンプ工業(株) 80 百万円 (持分法非適用関連会社) (株)フィルテック(非連結子会社) 40 計 120
※5 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株	※5 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,756百万円	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,964百万円
※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式252,390株である。	※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,148,128株である。

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高 73,724百万円 兼業事業売上高 669 営業外収益 90	※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 完成工事高 68,827百万円 兼業事業売上高 892 貸地貸家料 72
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、310百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、336百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立額 10百万円 貸倒引当金戻入額 7 <hr/> 計 18	※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 11百万円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 15百万円 構築物 8 土地 218 その他 0 <hr/> 計 242	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 11百万円 機械装置 0 土地 122 <hr/> 計 134
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 13百万円 構築物 3 機械装置 5 工具器具・備品 8 ソフトウェア 16 その他 0 <hr/> 計 49	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 8百万円 構築物 1 機械装置 44 車両運搬具 0 工具器具・備品 8 <hr/> 計 62

第86期
 (自 平成15年4月 1日
 至 平成16年3月31日)

第87期
 (自 平成16年4月 1日
 至 平成17年3月31日)

※6 減損損失

当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店（東京及び大阪については本部）別にグルーピングしている。また、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしている。

このうち、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額534百万円を減損損失として特別損失に計上している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休土地	知多郡東浦町等5件	土地	250
遊休マンション	セント・ジョンズ・ハウス志木(埼玉県朝霞市)等7件	土地及び建物	135
旧事業場 他	旧揖斐営業所(岐阜県池田町)等6件	土地及び建物等	148
合計			534

固定資産の種類ごとの内訳

土地 473百万円、建物 45百万円、
 その他無形固定資産 15百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額を基準としている。

(リース取引関係)

第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 805	百万円 26	百万円 778	建物	百万円 1,596	百万円 164	百万円 1,431
機械装置	5,865	3,753	2,112	機械装置	5,348	3,083	2,265
車両 運搬具	2,585	1,842	743	車両 運搬具	2,458	1,667	790
工具器具 ・備品	3,143	2,134	1,009	工具器具 ・備品	2,778	1,743	1,035
合計	12,399	7,756	4,643	合計	12,182	6,659	5,522
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,516百万円	1年内			1,494百万円
1年超			3,353	1年超			4,258
計			4,870	計			5,753
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,081百万円	支払リース料			1,953百万円
減価償却費相当額			1,782百万円	減価償却費相当額			1,690百万円
支払利息相当額			260百万円	支払利息相当額			274百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第86期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第87期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第86期 (平成16年3月31日)	第87期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度 超過額	614百万円	589百万円
未払賞与金否認	1,494	1,725
未払事業税否認	1	220
退職給付引当金損金算入 限度超過額	14,879	15,057
役員退職慰労引当金	163	189
有価証券等評価損否認	312	268
その他有価証券評価差額金	697	—
減損損失	—	214
税務上の繰越欠損金	1,955	—
その他	160	146
繰延税金資産小計	20,280	18,411
評価性引当額	—	△196
繰延税金資産合計	20,280	18,214
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,878	△1,993
固定資産圧縮積立金	△547	△539
その他	△13	△18
繰延税金負債合計	△2,439	△2,551
繰延税金資産の純額	17,840	15,662

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第86期 (平成16年3月31日)	第87期 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.00 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	9.35	4.51
永久に益金に算入されな い項目	△1.10	△0.65
住民税均等割等	5.79	2.21
評価性引当額の増減	—	2.90
その他	3.68	0.21
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	59.72	49.38

(1株当たり情報)

	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	594.39円	634.71円
1株当たり当期純利益	11.41円	35.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.94円	33.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	第87期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,127	3,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	27	26
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	27	26
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,100	3,404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,426	95,741
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	84	59
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	84	59
普通株式増加数 (千株)	11,818	8,020
(うち転換社債) (千株)	11,818	8,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	———	———

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ケイディーディーアイ(株)	1,725	915
トヨタ自動車(株)	172,197	687
本田技研工業(株)	100,000	537
(株)UFJホールディングス	850	479
住友電装(株)	164,955	374
オーエスジー(株)	247,363	367
(株)三井住友フィナンシャルグループ	458	333
(株)マキタ	152,001	297
野村ホールディングス(株)	174,526	261
中部テレコミュニケーション(株)	3,225	219
東海旅客鉄道(株)	200	183
イオン(株)	100,190	181
オリンパス(株)	69,300	173
(株)ユーズコミュニケーションズ	1,360	170
シャープ(株)	100,000	162
サッポロホールディングス(株)	300,000	150
(株)大林組	202,625	133
(株)八十二銀行	180,850	132
エヌティエヌ(株)	187,242	111
中部国際空港(株)	2,046	102
富士電機総設(株)	99,000	99
日東電工(株)	16,300	91
(株)バロー	30,840	85
(株)大和証券グループ本社	115,120	81
松下電器産業(株)	50,730	80
その他(132銘柄)	2,691,394	1,878
計	5,164,498	8,291

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
スパークス・オーバーシーズ・リミテッド	25,000	299
エブリイワン		
〔投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資〕		
(2銘柄)	4	30
計	—	330

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,241	166	359 (45)	37,048	21,990	1,031	15,058
構築物	4,459	5	29	4,435	3,279	124	1,155
機械装置	2,892	21	465	2,448	2,268	33	180
車両運搬具	15	1	1	15	13	0	1
工具器具・備品	5,848	105	176	5,777	5,168	162	608
土地	25,177	—	553 (473)	24,624	—	—	24,624
建設仮勘定	33	—	33	—	—	—	—
有形固定資産計	75,669	300	1,620 (518)	74,349	32,721	1,352	41,628
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	732	226	118	505
その他無形固定資産	—	—	—	191	20	1	171
無形固定資産計	—	—	—	924	247	119	676
長期前払費用	62	3	12	53	29	7	24
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,680	—	—	7,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,649,954)	(—)	(—)	(96,649,954)
	普通株式 (百万円)	7,680	—	—	7,680
	計 (株)	(96,649,954)	(—)	(—)	(96,649,954)
	計 (百万円)	7,680	—	—	7,680
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,831	—	—	6,831
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	—	4	—	4
計 (百万円)	6,831	4	—	6,836	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,639	—	—	1,639
	任意積立金 海外市場開拓積立金 (百万円)	100	—	—	100
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	826	—	12	814
	別途積立金 (百万円)	37,900	—	—	37,900
	計 (百万円)	40,466	—	12	40,454

- (注) 1 当期末における自己株式数は2,148,128株である。
 2 その他資本剰余金の増加は、自己株式の処分によるものである。
 3 固定資産圧縮積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,783	1,775	146	1,637	1,775
完成工事補償引当金	165	—	—	165	—
工事損失引当金	—	142	—	—	142
役員退職慰労引当金	406	105	41	—	470

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額15百万円を含んでいる。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、完成工事補償引当金の廃止による前期末残高の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		28百万円
預金		
当座預金	5,608	
普通預金	832	
通知預金	1,609	
定期預金	20,795	
別段預金	4	28,849
計		28,877

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
矢作建設工業(株)	778
シンヨウ観光(有)	517
(株)鴻池組	317
戸田建設(株)	275
セラヴィリゾート(株)	268
その他	5,898
計	8,057

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成17年 4月	1,985	平成17年 8月	410
" 5月	1,975	" 9月	155
" 6月	1,793	" 10月以降	444
" 7月	1,292	計	8,057

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	11,528
(株)大林組	3,511
大成建設(株)	3,446
(株)竹中工務店	2,035
(株)清水建設	1,865
その他	20,279
計	42,668

(b) 滞留状況

平成16年3月期以前	計上額	245百万円
平成17年3月期	"	42,422
計		42,668

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,261	157,369	155,183	12,446

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,914百万円
労務費	331
外注費	4,407
経費	2,792
計	12,446

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	98
架線金物類	436
配分電盤及び機器	674
計	1,209

(ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	33
その他工用材料	86
家庭用電気器具	9
計	129

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
親和電機(株)	593
(株)中部扇港電機	457
広中電機(株)	430
日立電線商事(株)	395
名伸電機(株)	344
その他	13,603
計	15,824

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成17年4月	3,876	平成17年8月	99
〃 5月	3,581	〃 9月	—
〃 6月	4,606	〃 10月以降	—
〃 7月	3,660	計	15,824

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	824
親和電機(株)	710
(株)中部扇港電機	453
名伸電機(株)	387
広中電機(株)	360
その他	22,029
計	24,766

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,648	133,013	131,988	6,673

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	69,325
未認識数理計算上の差異	△6,109
年金資産	△24,425
計	38,790

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び中部経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	平成16年 6月28日提出
2	半期報告書	(第87期中)	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	平成16年12月20日提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（投資有価証券の売却）の規定に基づく臨時報告書		平成16年 7月26日提出
4	自己株券買付状況報告書	平成16年 8月 6日提出 平成16年 9月 8日提出 平成16年10月12日提出 平成16年11月 8日提出 平成16年12月 9日提出 平成17年 1月11日提出 平成17年 2月 3日提出 平成17年 3月 4日提出 平成17年 4月 6日提出 平成17年 5月12日提出 平成17年 6月 2日提出		
5	自己株券買付状況報告書 の訂正報告書	平成16年12月 9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書		平成16年12月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 末 次 三 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。